

肉牛肥育経営に関する一考察

柴田昭治郎・豊住 登

(秋田県畜試)

1. 調査の目的

調査の目的は、肉牛肥育一般の経営的技術的な問題点と、更に多頭飼養経営における経営的な性格と成立の条件を明らかにして肉牛多頭飼養経営安定の方向を求めようとする。

2. 調査の対象及び方法

調査対象は、本県の主要な肉牛肥育地域と目される雄勝郡稲庭川連町より第1表の調査農家を選んだ。経済収支構造の検討には生産費計算を行なったが、計算法はほぼ農林省統計調査部の約束に準じ、実情に応じて若干修正した。

第1表 調査農家の概況

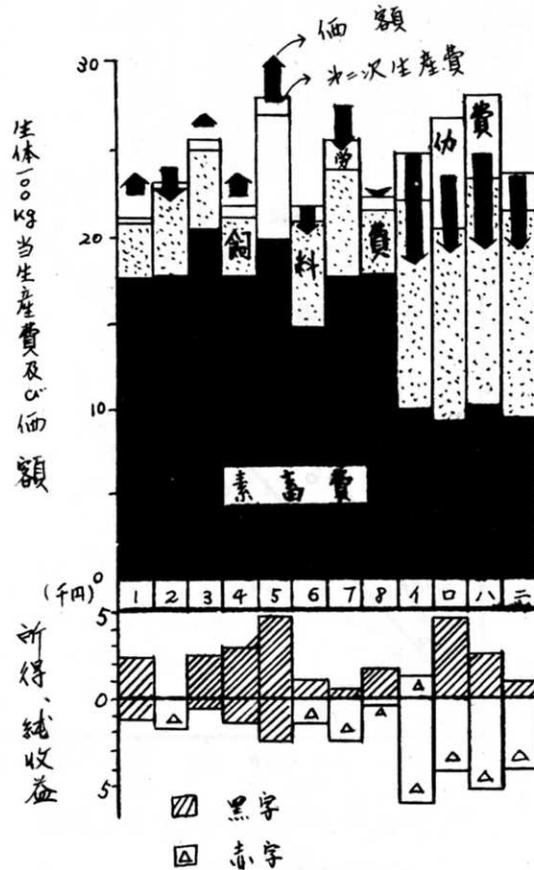
農家番号	耕地面積 (a)				年間販売頭数	
	田	畑	樹園地	計		
短期肥育	1	64	27	—	91	30頭
	2	68	30	—	98	13
	平均	66	29	—	95	22
	3	142	10	105	257	5
	4	103	20	—	123	5
	5	130	27	20	177	3
	6	125	40	30	195	3
	7	41	5	30	76	2
	8	165	15	25	205	2
平均	118	20	35	173	3	
総平均	105	22	26	153	8	
若令肥育	イ	130	10	20	160	2
	ロ	190	6	25	221	2
	ハ	99	20	27	146	1
	ニ	70	3	20	93	1
	平均	122	10	23	155	2

3. 調査の成果

当地域は、水田比率75%の小規模水田地帯で、調査農家の経営組織上肉牛部門と関係する条件としては、12戸中8戸が果樹を導入し、下草牧草を利用していること、多頭飼養では労力的な競合から煙草作を中止している等の補合競合関係がみられた。

肉牛肥育経済の成果を端的に示す生体100kg当りの生産費は第1図の通りである。経済収支の面で特に注目されるのは、肉質による価格水準の差が著しいことである。

そのために生産費と価額の対応が問題になるが、③⑤のように費用を多投した農家が販売価額も高く、むしろ良好な収支バランスをもつことが知られる。

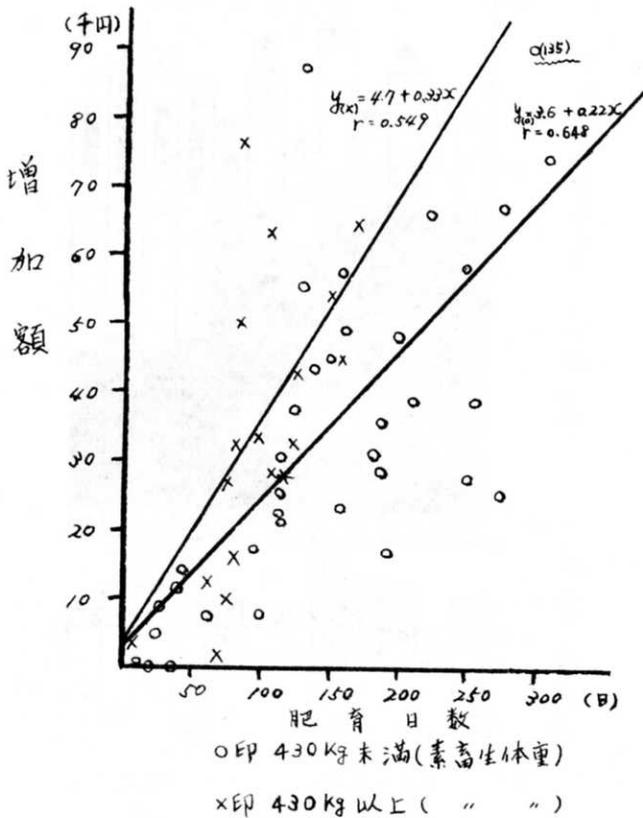


第1図 生産費と価額、収益

このような肥育の経済性を左右する条件としては、肥育素畜の資質の問題と、肥育過程の技術(費用投下)の問題があるが、まず前者を検討する手がかかりとして購入、販売時の生体重についてみると第2表参照率比較較的養育な収支バランスを示した農家のうち①を除く③④⑤がいずれも生体重500kg以上で販売し、素牛は410kg以上が多く、所謂「大物」を選択する傾向がみられ、その結果として比較的単価が高く実現している。以上の傾向は、肉牛個別にみても同様であつて、第2図にみるように同一期間内の増加額(販売価額-素牛価額)は明らかに430kg以上が多額であり、またこれら増加額形成の二大要因である増体率(販売時体重/素牛体重×100)と肉単価の値上率(販売時生体単価/素牛生体単価×100)

第2表 購入販売時の生体重別頭数

農家番号	販売時生体重別頭数							購入時生体重別頭数							計
	330~370 Kg	370~410 Kg	410~450 Kg	450~490 Kg	490~530 Kg	530~570 Kg	570 Kg~	130~170 Kg	290~330 Kg	330~370 Kg	370~410 Kg	410~450 Kg	450~490 Kg	490~530 Kg	
1	1	2	4	8	2	6	1		5	4	7	5	3		24
2			3	3	2	4				1	1	5	4	1	12
3					1	3	1				1	1	2	1	5
4		2				1	2				3		1	1	5
5					1	1	1				1	1	1		3
6			2				1		1		1		1		3
7			1			1			1		1	1			3
8				1	1					1	1				2
イ		1	1					2							2
ロ		1	1					2							2
ハ				1				1							2
ニ				1				1							1



第2図 肥育日数と増加額

の増加額との相関係数は、

増加額	増体率	単価値上り率
430 Kg 以下	$\pi = 0.597$	$\pi = 0.872$
430 Kg 以上	$\pi = 0.545$	$\pi = 0.852$

となり、後者がより密接な関係をもつことは注目し得る。また、1日当増加250円を境に二つのグループに分けた場合、

増加額	増体率	単価値上り率
1日当増加額 250円以下	$\pi = 0.776$	$\pi = 0.436$
1日当増加額 250円以上	$\pi = 0.577$	$\pi = 0.805$

となり、250円以下では増体が、250円以上では単価値上り率がそれぞれ増加額形成に支配的な役割をもつこと

が知られ前記農家の経済性の技術的内容となつている。

次に費用投下について増加額との関係を見ると、(第3表参照)①②農家の増加額、生産費共に少いグループと、③④⑤農家の増加額、生産費共に大なるグループとの肥育形態の分化がみられ、前者における粗放性、後者

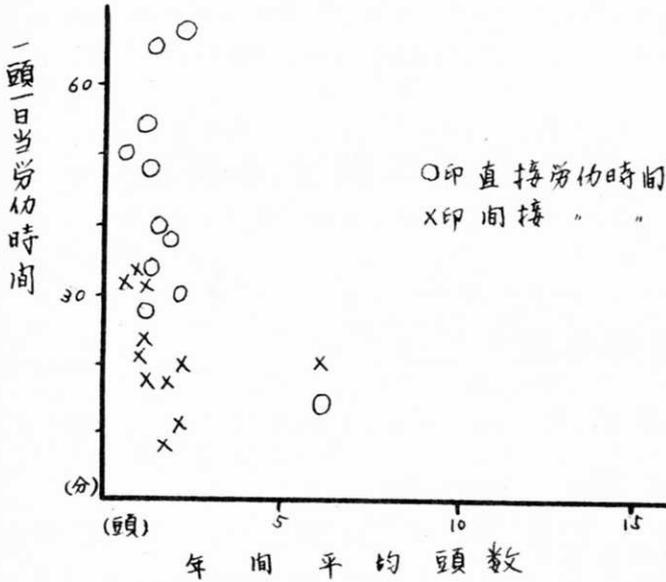
第3表 一日当生産費と増加額

(円)	一日当増加額				
	~100	100~200	200~300	300~400	400~
素り畜生産を費除く(第一日次当)	100~150	1 ロハニ			
	150~200	2			
	200~250		8		
	250~300		7.6	3.5	4

における集約性が特徴的で、特に後者は肉牛個体別の周到な素牛選択、飼養管理がこれに対応しており、小農的篤農的技術の担い手としての性格が強い。そして、このような技術水準が多頭飼養の形態にとり入れることができるかどうか重要な問題となるが、現状では、労働・資金及び飼養管理の画一性等のため、このような肥育形態の採用が制限されざるを得ない。

肉牛部門の直接労働(飼養管理労働)及び間接労働(飼料作物労働)は(第3図参照)多頭化する程節約されるが、特に直接労働の節約の程度が相対的に高く、間接労働は、飼料基盤の整備によつてのみ節約が本格化されるものであろう。

自給飼料の構成は、水田区画の零細性(水田1区画平均2a)、無畜農家の畦畔草利用等によつて多頭飼養農家でも零細飼養と同様に畦畔草雑草と副産物(わら)が中心である(第4図参照)。樹園地下草利用も無視出来ないが、本格的な飼料作物導入ではなく、むしろ附随的な利用と考えられる。

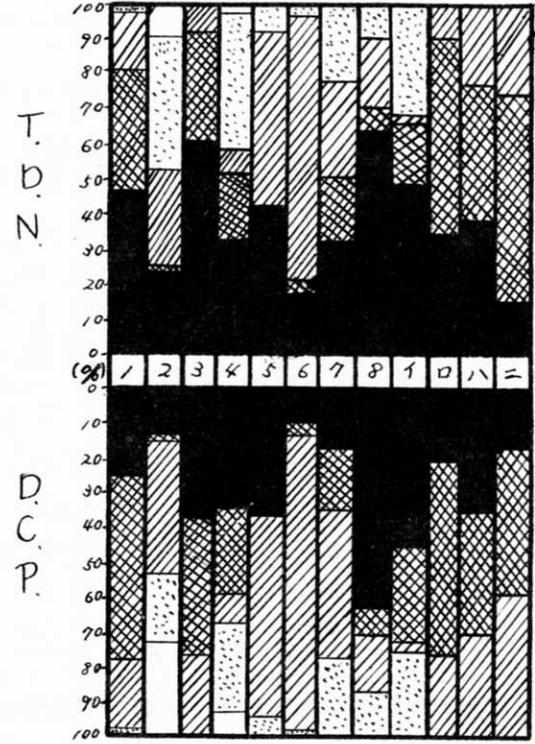


第3図 一日一頭当労働時間

最後に、和牛肥育の経済性に関する諸指標を第4表に示したが、特に留意すべき点として、多頭飼養の労働節約で、①にみるように著しい労働生産性の向上がみられること、資金純収益が相対的に高いこと、言い換えれば資金及び利子負担が多額に達することで、多頭飼養の展開に当つて最も基本的な問題となる。

第4表 肉牛肥育の経済的成果

農家番号	所得(混合)	労働純収益	土地純収益	資本純収益	純収益	一頭一年間		労働1時間当り所得
						所得	純収益	
1	千円 440	千円 300	千円 221	千円 333	千円 207	千円 26.7	千円 12.5	円 281.3
2	8	△65	△129	△81	△141	1.3	△23.4	6.0
3	90	54	27	54	22	45.5	11.1	167.5
4	106	81	45	64	42	76.8	30.4	159.2
5	131	104	70	89	66	68.6	34.5	207.1
6	26	5	△21	△13	△28	19.1	△20.6	46.9
7	12	5	△43	△31	△46	8.8	△33.6	17.3
8	27	14	△2	6	△4	22.6	△6.5	85.3
イ	△12	△21	△50	△44	△51	△5.5	△23.4	△22.3
ロ	39	28	△33	△26	△34	17.9	△15.6	36.6
ハ	12	6	△22	△20	△24	11.0	△22.0	23.7
ニ	5	0	△18	△16	△19	4.5	△17.4	15.6



第4図 自給飼料の他自別構成

4. むすび

1. 周到な畜畜選択及び飼養管理によつて経済性を高め得た小農的な篤農的な肥育形態は、多頭飼養にそのまま導入することは困難であり、多頭飼養は、比較的粗放な形態たらざるを得ない。

2. しかし、多頭化による労働節約によつて、労働当りの生産性の向上は著しい。

3. 自給飼料構成においては、前述の当地域の特殊性に支えられ、本格的な飼料作物及び草地造成等は少ないが、

基本的には、多額飼養に伴い飼料基盤の整備が必要となる。

4. 個別経営の範囲をこえるが、すでに行われている共同出荷と同様に、素牛の調達についても組織化が望ましく、また外部からの資金的援助の果たす役割は大きい。

5. 若令肥育については、短期肥育に比して経済性はあがっていないが、所得率の高いこと、素牛及び仕上畜規格の均一性等によつて一定水準の生産力を確保出来れば、集団的計画産を行いやすい性格をもつと考えられる。